



トップメッセージ



株主の皆様には日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。また、この度の東日本大震災により、被災された株主の皆様および被災地の方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

ここに第72期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における事業の取り組みおよび成果につき、ご報告をお届けいたします。ご一読いただければ幸いに存じます。

平成23年6月

代表取締役社長

黒川英樹

Q 通期の業績についてお聞かせください

当連結会計年度の業績は、受注高は21,897百万円（前年度比21.9%増）、売上高は20,259百万円（前年度比6.8%増）と前年度を上回り、損益の面でも、営業利益は63百万円（前年度33百万円）、経常利益は51百万円（前年度15百万円）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益251百万円を計上したことなどにより、128百万円（前年度435百万円）となりました。

Q どのような一年でしたか

わが国経済は、政府の各種景気刺激策やアジア経済成長による輸出の増加により緩やかに回復を続けたものの、円高・デフレの進行、雇用や所得環境の改善遅れなどにより依然として厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災発生による影響は引き続き予断を許さ

ない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「74期中期経営計画」に基づき「環境保全」・「省エネ」をキーワードに熱・総合エンジニアリング会社として「機器の製造・販売から施工、サービス」までの一貫した価値の提供を図るとともに、引き続き環境保全や省エネ関連の製品・市場分野に経営資源を集中し、製品開発と省エネ製品の一層の拡販、顧客重視の営業活動、業務の効率化およびコストダウンに努めてまいりました。

Q 今後の取り組みについてお聞かせください

当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、まず東日本大震災で被災されたお客様の設備の復旧を最優先課題と位置づけ、全社を挙げて対応するとともに、政府方針による電力需給対策についても注力してまいります。

さらに、「熱を極める企業を目指して」のスローガンの

もと、「適正な利益の確保」「顧客が満足する製品・サービスの提供」「人間力の活用」の3項目に力点を置いた取り組みを、全社一丸となって推し進めてまいります。

エンジニアリング事業部門においては、プラント部門とサービス部門の共同営業により、冷凍設備、食品工場設備、環境試験設備および産業冷熱設備のリニューアル案件に注力いたします。また、国内においては引き続き環境対応企業としての地位を確立するとともに、海外においては東南アジアを中心に事業の拡大に努め、黒字化を目指してまいります。

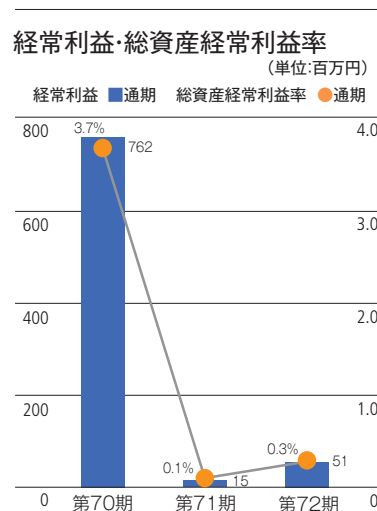
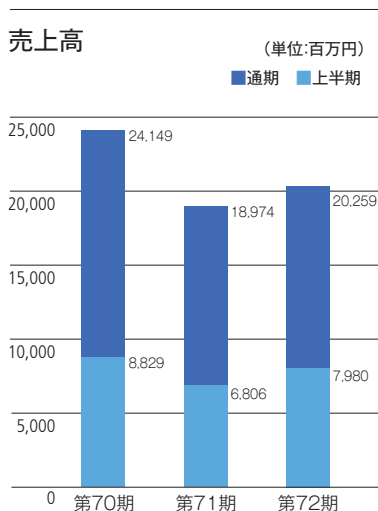
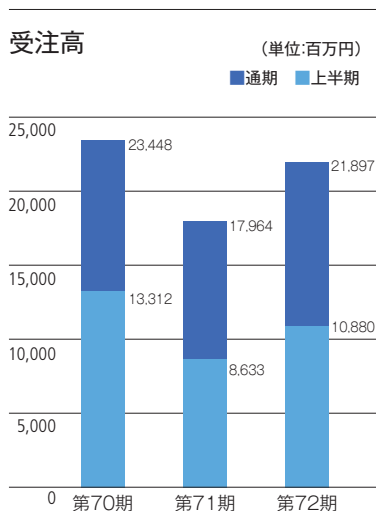
機器事業部門においては、営業、設計、製造、サービス各部門の連携強化と情報の共有化を図り、受注拡大、コスト低減に取り組んでまいります。また、省エネ機器「新セーブ王」ならびに直膨型エアハン「ダイレクトX」の高効率、省エネ、省メンテナンス化を図り、従来空調機器においてもラインナップを一新し環境保全・省エネ効果に優れた商品力で、さらなる事業拡販を図ってまいります。

次期の見通しについてお聞かせください

次期の業績予想は、さまざまな状況を加味しつつ、売上高は23,000百万円(前年度比13.5%増)、営業利益は300百万円(前年度63百万円)、経常利益は200百万円(前年度51百万円)、当期純利益は120百万円(前年度128百万円)を見込んでいます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

次期の見通し	次期(百万円)	対前期増減率
売上高	23,000	13.5%
営業利益	300	372.2%
経常利益	200	287.4%
当期純利益	120	△6.4%



部門別事業の概況

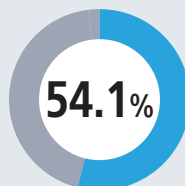
エンジニアリング事業部門

エンジニアリング事業では、食品製造および流通、化学、機械などの業界をターゲットに、冷熱・環境エンジニアリング（低温物流、食品加工、環境試験、製造工場プロセスなど）の設計から製作、施工、保守サービスまでを提供。とりわけ、脱フロン化の推進など環境保全・省エネ関連の技術力を活かした製品開発を通じて、広く社会に貢献し、高い評価をいただいています。

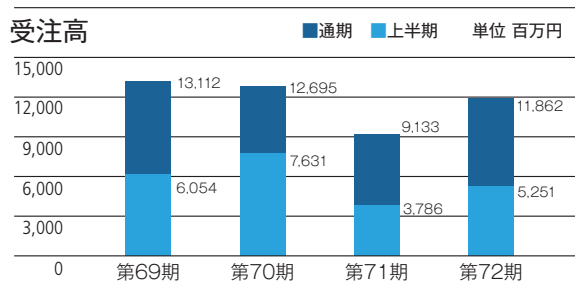
売上高構成比率

売上高

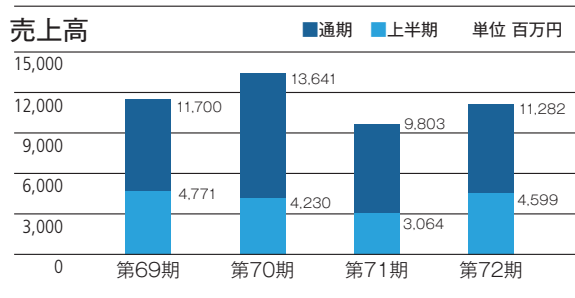
11,282百万円



受注高



売上高



通期の 事業概況

当期の事業環境は、一部の食品加工業界、低温物流業界向けの売上が徐々に回復するものの、長引くデフレによる低価格競争や自動車業界の設備投資の抑制により依然として

厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、「自然冷媒」と「排熱回収利用」をキーワードに、特に環境に貢献できる炭酸ガス/アンモニアを冷媒に使用した脱フロンの冷凍・冷蔵機器を大手飲料メーカーの凍結ライン設備ならびに食品工場のフリーザー熱源設備として納入いたしました。さらに、省エネ効果の大きい排熱回収ヒートポンプ製品を食品工場、乳業工場はもとより、漁業協同組合の水産加工処理施設にも納入いたしました。

また、冷凍食品業界や水産加工食品業界を対象にお客様の食に対するご要望にきめ細かな対応ができるよう、当社の大和工場内に「食品プラント研究室」を新たに開設し、お客様の製品開発に向けた取り組みを支援しております。

しかしながら、当社の技術的強みのある市場・製品への経営資源の集中に努めるとともに、営業部門、技術部門、施工部門、サービス部門が一体となり事業活動に邁進してまいりましたが、過年度受注の採算の低い工事売上計上や、長引くデフレによる低価格競争などが影響し残念ながら、当年度の売上高は11,282百万円（前年度9,803百万円）、営業損失291百万円（前年度284百万円の損失）となりました。

FOCUS!

エンジニアリング事業部門



CO₂/NH₃
自然冷媒システム

「C-LTS」
シリーズ

自然冷媒により地球環境保護に貢献

冷凍サイクルでは、冷媒と呼ばれる熱媒体が熱移動に重要な役目を担っています。これまで冷媒にはオゾン層の破壊や地球温暖化の進行に影響を及ぼす物質が使用されてきましたが、当社の「C-LTS」*シリーズは冷媒に自然界にある物質である炭酸ガス（CO₂）とアンモニア（NH₃）を使用し、「環境に優しい冷熱源システム」と高い評価をいただいております。

低温物流業界においても地球環境保護を重視する企業では、自然冷媒を使用した「C-LTS」シリーズが積極的に導入されております。

*C-LTS…CO₂-Low Temperature Systemの略



「C-LTS」の心臓部はアンモニア圧縮機です。これまでは電動機出力の低い3機種においてのみ半密閉圧縮機*を使用していましたが、今回、全7機種に半密閉圧縮機を採用いたしました。これにより軸受けからのアンモニア漏れがなくなり、より安全な運転を可能

東洋製作所だから
もっとエコ。



としました。また、インバーター駆動方式により、適切な運転を可能としました。

*半密閉圧縮機…圧縮機と電動機を一体のクランクケースに収めたユニットで、ケースをボルトで締め付けています。そのため、点検時には分解が可能です。

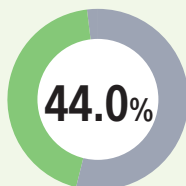


機器事業部門

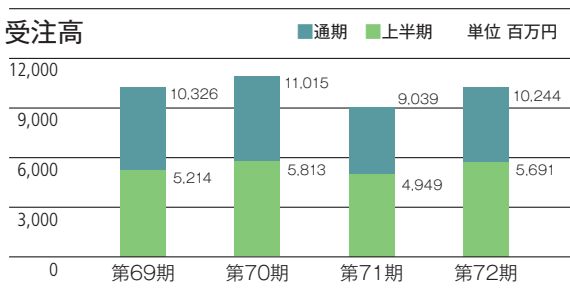
機器事業では、主にビルおよび工場向けに、空調機器や冷媒機器類の製造販売を手掛けています。さらに据付試運転はもちろんのこと、改修や保守まで、お客様にとって快適な環境を生み出し、維持するために必要なサービスをワンストップで提供。全国に展開している販売・サービス網は、その幅広い品揃えと高度な技術力によって、厚い信頼をいただいています。

売上高
9,186百万円

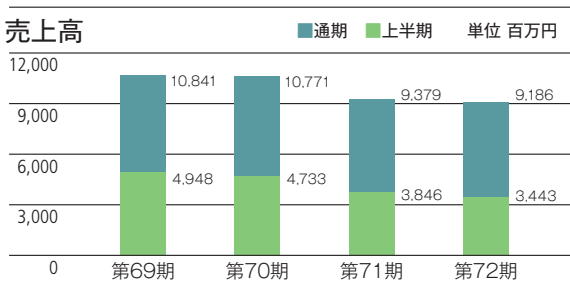
売上高構成比率



受注高



売上高



通期の 事業概況

当期の事業環境は、公共事業の抑制、民間設備投資の低迷による影響を受け、建設業界、冷凍・空調設備業界においても受注競争の激化が続き

大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、地球環境保護に対応した環境保全効果を提供する次世代型省エネ空調機「新セーブ王」および大幅な省エネ効果を発揮する「ダイレクトX」などの当社の技術の優位性を活かした製品の拡販に注力いたしました。また、空調機器・大形冷凍機の省エネ化提案、リニューアル工事と省エネ関連事業にも積極的に取り組み、劇場や製菓会社の大規模なリニューアル空調工事、学校・病院向けの空調機器および地域再開発のオフィスビル空調機器などを受注することができました。

なお、一品一様の受注対応生産にとどまることなく、商品の標準化を図り、生産・販売の見直しによる業績の向上に努めるほか、コストダウンにも注力した事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当年度の売上高は9,186百万円（前年度9,379百万円）、営業利益は340百万円（前年度308百万円の利益）となりました。

FOCUS!

機器事業部門



ユニット型AHU
(エアハンドリングユニット)

「東洋ユニット
コンディショナー
シリーズ」

“空の玄関口” にユニット型AHU納入

この度、「東京国際空港国際線旅客ターミナルビル」の空調設備において、当社の空調機を採用していただき、ユニット型AHU（エアハンドリングユニット）「東洋ユニットコンディショナーシリーズ」を約20台納入いたしました。



今回納入した空調機は、メンテナンスしやすいフィルターの採用、一部機種の排熱回収機能の強化、全機に計装・制御機器を搭載したことによる工事の簡略化、さらには送風機能の自動制御によるエネルギー消費量の抑制など、省エネと環境性を重視する国際線旅客ターミナルビルの設計思想に基づいて製作されました。

なお、東京国際空港における当社の空調機納入は、最近では「第1ターミナルビル」、「第2ターミナルビル」に続くものです。

パッケージエアコンでは空調できない大空間の空調および緻密な温湿度調整を要求される場合、セントラル方式が欠かせません。セントラル方式とは、建物の一ヶ所に設けられた熱源機から各室に冷温水や蒸気等を送る冷暖房方式のことで、あらゆる

東洋製作所だから
もっとエコ。

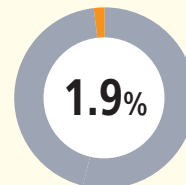
る規模・条件に対応することができる空調方式です。多様なニーズに対応可能なエアハンドリングユニットは、省電力、省スペース、低環境負荷をより一層高め、地球環境にも優しい製品です。

その他事業部門

その他事業では、人材派遣、損害保険代理店業務および福利・厚生サービスなどの業務をおこなっており、当年度の売上高は390百万円(前年度404百万円)、営業利益は14百万円(前年度9百万円の利益)となりました。

売上高
390百万円

売上高構成比率



(注) 「部門別事業の概況」に記載している全社売上高には、内部取引600百万円が含まれており、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。



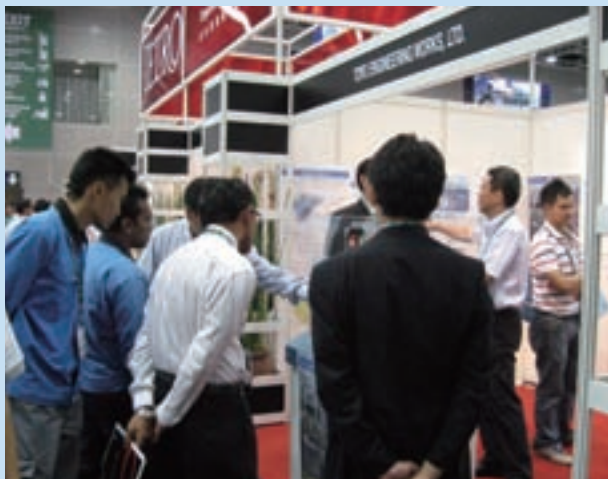
NEWS!

1

国際グリーンテック& エコプロダクツ展 マレーシア2010

昨年、10月14日(木)から10月17日(日)の4日間、マレーシアのクアラルンプールコンベンションセンターにおいてマレーシア政府エネルギー・環境技術・水省/マレーシア・グリーン購入ネットワーク主催による「International Greentech & Eco Products Exhibition & Conference Malaysia 2010 (国際グリーンテック&エコプロダクツ展マレーシア2010)」が開催されました。

本展示会は、グリーン・ニューディールをテーマに開催され、各国の企業が環境やエコに関連した製品を展示いたしました。当社は、マンモス冷却システムの模型やその他のパネルを展示し、当社の冷熱・環境技術を来場者の方へご説明いたしました。



来場者への説明の様子

2

人とくるまの テクノロジー展2011

本年、5月18日(水)から5月20日(金)までの3日間、パシフィコ横浜の展示ホールにて社団法人自動車技術会主催の「人とくるまのテクノロジー展2011」が開催されました。

今回当社は、シャーベットの雪噴射再現装置の実機や環境試験装置のパネルを展示いたしました。また、1時間に1回行った車のフロント部分にシャーベット雪を噴射するデモンストレーションでは、特に多くの来場者の方にお集まりいただきました。



デモンストレーションの様子

こんなところにも
東洋製作所！

VOL. 2

海外の高温多湿な 造船所を快適な空間に！



スポットクーラー「助っ人」



設置作業の様子

当社初の計画生産販売製品である東洋スポットクーラー「助っ人」をフィリピン・セブ島の造船所に47台納入しました。

屋外設置型スポットクーラー「助っ人」は、作業場が高温多湿となる造船所および塗装乾燥工場、イベント会場などで局所冷房・暖房・除湿を行い、生産性の向上および作業環境の改善を実現する製品です。また、「助っ人」はオゾン層破壊係数ゼロの新冷媒（R410A）を採用したエコ製品です。

当社は、国内の各造船関連会社に「助っ人」を2009年より180台以上販売し、いずれも高い評価をいただいております。これらの販売実績が今回の大口物件の受注につながりました。

今回納入した「助っ人」は、設置場所が3km四方の造船所内に分散しており、47台のうち一箇所にとまって設置されたのは20台で残りの27台は船のデッキ、船底、ブロック工場などに数台ずつ設置しました。

当社の「助っ人」を設置したことにより、現在では空調された快適な作業環境になっているとのことでした。

連結財務諸表（要旨）

科目	第72期	第71期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,850	15,087
固定資産	2,608	3,119
資産合計	17,458	18,207
負債の部		
流動負債	8,107	7,630
固定負債	2,547	3,394
負債合計	10,654	11,024
純資産の部		
株主資本	6,709	6,904
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	3,119	3,102
自己株式	△214	△2
その他の包括利益累計額	85	270
少数株主持分	8	7
純資産合計	6,804	7,182
負債及び純資産合計	17,458	18,207

科目	第72期	第71期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	20,259	18,974
売上原価	16,861	15,737
売上総利益	3,398	3,236
販売費及び一般管理費	3,334	3,202
営業利益	63	33
営業外収益	46	67
営業外費用	58	85
経常利益	51	15
特別利益	257	532
特別損失	104	—
税金等調整前当期純利益	205	548
法人税、住民税及び事業税	50	30
法人税等調整額	25	83
少数株主損益調整前当期純利益	129	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
当期純利益	128	435

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成22年3月31日残高	2,334	1,470	3,102	△2	6,904	297	△27	7	7,182
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△111		△111				△111
当期純利益			128		128				128
自己株式の取得				△211	△211				△211
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△183	△0	1	△182
連結会計年度中の変動額合計	—	—	16	△211	△195	△183	△0	1	△378
平成23年3月31日残高	2,334	1,470	3,119	△214	6,709	114	△28	8	6,804

単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	第72期 平成23年3月31日現在	第71期 平成22年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	14,544	14,973	
固定資産	2,773	3,177	
資産合計	17,317	18,151	
負債の部			
流動負債	8,011	7,622	
固定負債	2,547	3,393	
負債合計	10,559	11,015	
純資産の部			
株主資本	6,644	6,838	
資本金	2,334	2,334	
資本剰余金	1,470	1,470	
利益剰余金	3,054	3,036	
自己株式	△214	△2	
評価・換算差額等	114	297	
純資産合計	6,758	7,135	
負債及び純資産合計	17,317	18,151	

損益計算書		(単位:百万円)	
科目	第72期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	第71期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
売上高	19,853	18,670	
売上原価	16,675	15,663	
売上総利益	3,178	3,006	
販売費及び一般管理費	3,127	2,958	
営業利益	51	48	
営業外収益	48	69	
営業外費用	58	84	
経常利益	41	33	
特別利益	259	532	
特別損失	104	27	
税引前当期純利益	196	538	
法人税、住民税及び事業税	41	29	
法人税等調整額	26	82	
当期純利益	129	427	

会社の概要

会社概要		平成23年3月31日現在
社名	株式会社東洋製作所	
	TOYO ENGINEERING WORKS, LTD.	
設立	昭和27年2月16日	
資本金	23億34百万円	
本社所在地	東京都品川区東品川四丁目11番34号	
従業員数	736名(連結)	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部	
証券コード	6443	
会計監査人	新日本有限責任監査法人	
関連会社	TOYO CR SDN. BHD. 株式会社トーマス 東洋エキスパート株式会社 東洋空調工程股份有限公司	

経営体制

経営体制		平成23年6月29日現在
代表取締役社長	黒川 英樹	
取締役常務執行役員	山本 泰嗣	機器・大形冷機サービスカンパニー長兼サービス事業本部長
取締役執行役員	吉井 一	エンジニアリングカンパニー長
取締役執行役員	久良知 健	機器・大形冷機サービスカンパニー 副カンパニー長 兼機器事業本部長兼大和工場長
取締役執行役員	二見 昌明	管理本部長
取締役執行役員	赤間 正伸	エンジニアリングカンパニー 副カンパニー長
取締役	有原 正彦	三菱重工業株式会社 取締役執行役員 冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所長
取締役	大谷 邦夫	株式会社ニチレイ 執行役員 事業経営支援部長兼経営企画部長
監査役	内海 昌彦	常勤
監査役	矢神 俊郎	三菱重工業株式会社 監査役
監査役	小口 正範	三菱重工業株式会社 資金部長
※上記以外、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりです。		
執行役員	渡辺 良介	管理本部副本部長
執行役員	岩尾 良雄	エンジニアリングカンパニー 副カンパニー長
執行役員	坂口 正友	エンジニアリングカンパニー 副カンパニー長
執行役員	田村 浩成	機器・大形冷機サービスカンパニー 機器事業 本部副本部長
執行役員	鈴木 雅治	関西支社長

株式の概況

株式の状況

平成23年3月31日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	22,296,204株
株主数	1,942名

●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱重工業株式会社	8,295	38.73
株式会社ニチレイ	2,465	11.50
新菱冷熱工業株式会社	720	3.36
株式会社東洋製作所従業員持株会	600	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口・75443口)	585	2.73
明治安田生命保険相互会社	350	1.63
岡崎 静 男	236	1.10
三菱商事株式会社	200	0.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	125	0.58
堀 永 広 正	122	0.57

(注) 出資比率は、自己株式(1,463,819株)のうち、ESOP信託所有自己株式(585,000株)を除く、当社所有自己株式(878,819株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
同總會権利行使株主確定日	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

■ 当社ホームページをご覧ください。

<http://www.h.toyo-ew.co.jp/>

東洋製作所

検索



同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>
(ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社東洋製作所

〒140-8635 東京都品川区東品川四丁目11番34号
ホームページ：<http://www.h.toyo-ew.co.jp/>
TEL 03-3474-2126 FAX 03-3474-2139